

2020年度 教育改革事務部門管理者会議開催結果の概要

1. 日 時： 令和2年10月30日(金)

配信会場： アルカディア市ヶ谷(私学会館)、

開催方法： オンラインによるテレビ会議(Zoom 使用)

2. 参加大学数：大学単位 41校 (40大学1短期大学) ※ 昨年度(対面方式) 72校 (69大学3短期大学)

視聴者数：160名

※ 昨年度(対面方式) 117名

3. 開催趣旨

学修者本位の教育の実現に向け、全学的に教育の質保証を促進する教学マネジメントの在り方について認識を共有し、大学の取組みを踏まえて今後の課題・戦略を考察するとともに、テレワークによる大学事務局職員の働き方改革の可能性と課題について認識を深める機会とした。

4. 実施内容

①「**教学マネジメント指針をどう活用するか、全国学生調査の試行結果と学修成果のエビデンスの活用**」として、学修者本位の教育の質保証を再構築するため、文部科学省では「教学マネジメント指針」を作成し、システムとして各大学が構築しやすいように教学運営の方向性が提示された。

大学の社会的責任として学修成果、教育成果に関する情報公表を可視化・公表していく中、大学の学びの実態を把握する「全国学生調査」を昨年試行した結果、授業内容の意義や必要性の説明、小テストやレポートなどの課題提出は8割以上が実施されていたが、コメントが付された提出物の返却は4割と低かった。また、専門分野の知識、将来の仕事情報、協働する力、幅広い知識については、8割程度役に立っているが、外国語を使う力は3割、統計数理の知識は4割程度と低かった。来年度の本格調査に向けて調査方法、調査内容、調査結果の公表について見直しを行っている。また、中央教育審議会大学分科会の論点整理の中で、大学事務職員は大学運営マネジメントのキーパーソンであり、その専門性を育成・強化していくことが必要ではないかとの報告があった。

②「**学修ポートフォリオシステムによる学修成果の可視化**」として、東京理科大学では学修の成果が明確でなく、学生の成長が確認できておらず教員側が教育の質保証を意識していないことから、学修成果の可視化を通じて学生自身も学修のPDCAサイクルの確立を実感できる仕組みとして、半期ごとに「学修ポートフォリオシステム」で学生の自己評価レーダチャートと単位取得状況・成績などの客観化レーダチャートを比較して、「何が身に付き、何が身についていないか」を視覚的に確認し、振り返りを行えるようにした。課題として、レーダチャートの内容と実感にギャップがある、学生に入力を促すための意義の浸透が不十分なため、2020年度以降各学科の教育改善への活用、学生指導への活用を強化することにしている。

③「**大学教職員のリモートワークを目指した働き方改革の試み**」として追手門学院大学では2020年4月よりテレワークを全面展開し、大学管理部門の50%から60%の職員がテレワークに移行した。この背景には、ファイルサーバのクラウド化、オンライン会議システムの導入が2020年度開始時点で完了していたことでテレワークの導入がしやすい環境ができていた。また、電子決済システムの導入や会議のペーパーレス化はすでに進められていたが、テレワークを推進するため、2020年度に職員が大学の自分用PCにリモートアクセスできる環境を整備した。新しい生活様式に合わせた働き方に対応できつつあり、教育の質的転換に踏み出すことができた。テレワークが進んだ結果、教員に授業を見つめ直す時間が持てた。将来への不安としては、働き方改革が教職員にどのような心的変化をもたらすのか、働きがい、帰属意識、教員・職員の協働をテレワークでどのようにすすめればよいのかなどが課題としてあげられた。

④「**在宅環境のセキュリティ対策**」として、テレワークの3大脅威として、仮想私設網(VPN)からの不正侵入、持ち帰ったパソコンへの攻撃、ビデオ会議の悪用などがあり、組織としてマルウェア対策(ネットワークの脆弱性対策、認証強化・アクセス制限、ネットワーク監視など)、フィッシング対策(だましの手口の周知、メール対策、Web対策)、遠隔侵入対策(パッチを空けられた場合の対応など)の強化を図ることが紹介された。

5. 参加者アンケート(28件)の感想・意見の一部紹介

① 今後、本会議でとり上げるテーマについて

- ・ 授業目的公衆送信補償金制度や著作権・肖像権の基礎知識
- ・ 業務オンライン化(電子決済等)
- ・ コロナ禍の学生支援
- ・ AIを用いた学生支援
- ・ 対面授業と遠隔授業を組み合わせた実施事例
- ・ 遠隔授業、テレワークのセキュリティ対策
- ・ 印鑑の廃止に伴う各種証明書、入学・学籍にかかわる手続きのデジタル化の事例
- ・ 大学事務のRPAの利用
- ・ 教学IR及び教学マネジメント体制の事例
- ・ 学修成果に関する産業界との協議体制など

② 本協会の活動に対する要望

- ・ 管理者会議の継続とリモートによる会議、セミナーを希望
- ・ デジタル難民になっている教職員向けのオンデマンドによるレベルに応じた講習会
- ・ 費用・手間等節約の面から、討議資料の印刷をやめ、データでの配信